

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2009

課題番号：18330042

研究課題名（和文） 地域経済活性化と統計の役割に関する研究

研究課題名（英文） Research on statistical part because of local economic activation

研究代表者

菊地 進 (KIKUCHI SUSUMU)

立教大学・経済学部・教授

研究者番号：70175157

研究成果の概要（和文）：地方自治体をはじめとする地方での統計活動の現状について全国各地の統計関係機関に対しヒアリング調査を行った。その結果明らかになったのは、①地方統計の位置づけの再確認が必要であること、②人事異動の常態化を前提にした調査、利活用体制の確立が必要であること、③統計主管部局のモチベーションの向上と事業主管部局の統計利活用促進の両面を追求する仕組みが必要であること、④地域の統計利用機関との協力・協働が必要であること、以上4点である。こうした課題に取り組むことが、地方統計活動においては喫緊の課題となっている。

研究成果の概要（英文）： We did visit-investigation toward local governments and others. We found out the following things as a result of the investigation. (1) It is important to clear a part of official statistics for local governments. (2) It is necessary to establish the system of official statistics use in the local governments. (3) It is necessary to establish of the statistics use system which it has on the fact that there are many personnel changes in local governments. (4) It is necessary to promote statistics use of a statistics section and other sections in local governments.

Cooperation with the statistics user of the area is necessary for the local governments. As for the statistical activities in local governments, it is urgently necessary to grapple with the above subjects.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	3,100,000	0	3,100,000
2007年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
2008年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2009年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
年度			
総計	13,900,000	3,240,000	17,140,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済統計学

キーワード：(1)統計調査、(2)地域経済活性化、(3)統計情報の活用、(4)地方統計機構、(5)地方統計活動、(6)統計行政、(7)地域景況統計

1. 研究開始当初の背景

2003年12月、小泉内閣の下に進められた地域再生の基本方針は、「自助と自立の精神」

「知恵と工夫の競争による活性化」であり、意欲のある地域自らが、地域の視点から自発的に立案し、自立的に取り組むことを基本と

するというものである。

こうした考えに立つと、当然に必要となるのが、地域自らの手による企業動向の把握である。地域には必ずその地域独自の問題があり、国の統計の地域集計のみでは捉えられない問題がある。そこに、地域独自に調査を行わねばならない理由がある。「地方自治体が計画や行政のために利用する統計はほとんどすべて国が提供するものであるが、原則として全国一律、画一的な方式によらざるをえない国の統計に対して、地方にはそれぞれ固有の統計が必要とされる場合も多い。地方自治体が独自の調査を行ったり、或いは国の行う統計調査から独自の集計をするなどの工夫がもっとなされるべきであろう。統計についても一部は地方分権の考え方が取り入れられるべきである。」(竹内啓、『統計』2005年1月号)

研究開始当時、この指摘を具体的に推し進めることが求められていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域経済活性化のためのさまざまな施策の立案や評価において企業統計がどのように利用されているか、あるいは企業を対象とする独自調査がどのように行われているか、その実態を都道府県ごと具体的に明らかにすることである。そして、その利用パターンや調査パターンの類型化を通じ、地域の実情に見合った経済観測(地域の企業活動の観測)のあり方を考えることである。

本研究の独創的な点は、全国各地で多様に展開されている景況調査を地域にとって重要な調査活動として位置づけ、それを発展させる観点から、そうした地域経済観測の中に景況調査を組み入れることを考えるところにある。

3. 研究の方法

研究の方法としては、施策の立案・評価における統計利用(独自調査を含む)について、すべての都道府県・政令市へのヒアリング調査を実施する。また、政令市以外でも、大きな市、特色ある市町村についても出来る限りヒアリングを試みる。そして、その結果と各地の景況統計の実施内容とを比較検討し、地

域企業の息吹をつかみながらの統計利用、統計調査(独自調査)のあり方を検討する。これが当初の予定であった。

しかし、実際に全国を回ってみると、大規模県を除く地方自治体の統計主管部局は、予算削減、人的資源削減から県独自の統計事業を次々縮小し、地方統計機構としての機能すら失われかねない状況にあることを目の当たりにすることになった。その一方、自治体の政策に統計を活かす取り組みが一部において生まれつつあることも確認した。

2009年3月に策定された『統計基本計画』では、地方統計に関して、「政策部門、人事・財政部門等に対し、所管する統計調査の具体的な利用方策、統計の有用性等を周知することにより、地方統計機構が必要な人材を確保できるよう支援」とされている。これは大変重要な指摘である。しかし、もはやこれは国の機関の力のみで果たせることではなくなっている。

では、どうするべきか、その課題を明らかにすることに軸心を多少移すことになった。

4. 研究成果

科研費プロジェクト『地域景況統計の総合的研究』(2002年度-2005年度)において、全都道府県にたいし、地域景況調査の実施状況についての調査を行った。そして、すでに述べたように、この成果を踏まえ、2006年度から2009年度にかけて本研究プロジェクトにおいて、都道府県、政令市を中心に統計作成、統計利用に関わる機関を訪問し、取り組み状況、課題、困難点についてヒアリング調査を行った。訪問部署は、政策企画部、統計主管課、政策評価室、商工労働部などである。その他、一部ではあるが、経産局、財務局、日銀支店、産業振興公社、地方銀行、商工会などについても調査を行った。

具体的な地域名を挙げると、都道府県では、北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、長野県、群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、埼玉県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、福井県、石川県、富山県、三重県、滋賀県、和歌山県、京都府、奈良県、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、香川県、徳島県、高知県、鳥取県、島根県、福岡県、長崎県、佐賀県、大分県、

熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の44道府県であった。

市町では、札幌市、帯広市、旭川市、山形市、青森市、八戸市、秋田市、盛岡市、北上市、仙台市、新潟市、長野市、前橋市、宇都宮市、水戸市、さいたま市、三鷹市、川崎市、静岡市、福井市、神戸市、広島市、高松市、松山市、福岡市、北九州市、玖珠町、八重山市の26市2町であった。

その他では、経済産業局（北海道、東北、四国、中国、九州）、財務局・事務所（四国、新潟）、日銀支店・事務所（盛岡、高松、福岡）、沖縄総合事務所を訪問した。

これらの機関を実際に訪問調査した結果明らかになったことは、①地方統計については位置づけの再確認が必要なこと、②自治体においては人事異動の常態化を前提にした調査、利活用体制の確立が必要であること、③統計主管部局のモチベーションの向上と事業主管部局の統計利活用促進の両面を追求する仕組みが必要であること、④地域の統計利用機関との協力・協働が必要なことなどである。

これらについて具体的にどのような取り組みが必要でありまた可能であるかについては、先進事例をもとに引き続き研究が必要となっており、研究を継続する予定である。

その際、特色ある先進事例（GP）として、次の5点に注目する必要がある。見出しのあとに書かれているのは、あくまでも事例であり、これに止まるわけでない。

①統計データの位置づけの明確化

事例「統計データのデータベース・共有化・オープン化のための取り扱い指針」（和歌山県企画部計画統計課H19年10月）

②調査統計課の位置づけ（政策統計課）

事例「京都府調査統計課の新たな位置付けについて」（H20年6月定例議会での答弁・説明資料）

③政策形成における統計情報の活用

事例「岐阜県長期構想策定における統計データの活用」（H21年3月長期構想）

④全庁的統計データの管理体制の構築

事例「福井県における政策推進データシステム」（H16年2月政策推進マネジメントシステム）

⑤統計の独自分類、独自加工、独自調査

事例「滋賀県の製造業における3KBI産業」（H18年8月、滋賀県幹部部長会資料、工業統計表の分類組替えによる地場産業の分析）

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計19件）

- ①鬼丸朋子、「中小企業におけるパートタイム労働者の活用状況に関する一考察—平成17年中小企業労働事情実態調査」結果の再分析を手がかりに」、『桜美林論考 桜美林エコノミックス』創刊号（通巻57号）、2010年3月、査読有、41-53。
- ②岩崎俊夫、「地方行政の進行管理に果たす統計の役割」、『立教経済学研究』第63巻第3号、立教経済学研究科、2010年1月、査読無、1-31。
- ③和田耕治、「大都市におけるインキュベーターの実態と課題に関する考察」、『企業環境年報』第14号、中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター、2009年12月、査読無、79-89。
- ④坂田幸繁、「景気動向調査—”Business Tendency Surveys”（OECD）—の方法と性格について」熊本学園大学経済論集、第15巻第3・4合併号、2009年3月、査読無、127-153。
- ⑤佐藤智秋、「地域経済計算の現状」愛媛大学経済学会『愛媛経済論集』第28巻第1-3合併号、2009年3月、査読無、53-60。
- ⑥菊地 進、「行政改革と地方統計」『日本の科学者』2009年1月号、Vol. 44、査読有、22-27。
- ⑦和田耕治、「都市型中小企業の創成と変容に関する考察」、『企業環境研究年報』、第13号、2008年12月、査読無、81-91。
- ⑧菊地 進、「「中小企業景況調査」の位置と特質」、『立教経済学研究』第62巻第2号、2008年10月、査読無、143-175。
- ⑨菊地 進、「行政改革と地方統計」、『行財政研究』、No. 71、2008年7月、査読無、2-11。
- ⑩和田耕治、「中心市街地活性化の新潮流～まちづくり、中小小売業の視点を中心に～」、『嘉悦大学研究論集』、第51巻第1号

通巻92号、2008年4月、査読無、1-15。

- ⑪田浦 元「愛知万博アンケート調査による来場者の場内行動についての統計的分析」、『拓殖大学政治・経済・法律研究』第10巻第2号、2008年3月、査読無、79-106。
- ⑫阿部克己、「都市型産業論と現代中小企業」愛知東邦大学『東邦学誌』第36巻第2号、2007年12月、査読無、71-84。
- ⑬鬼丸朋子、「若年不安定就業労働者の働き方と賃金との関係について—「正社員とパートタイマー等の均衡処遇に関する意識調査」の再集計を手がかりに—」桜美林大学産業研究所編『桜美林大学 産業研究所年報』第25号、2007年7月、査読有、201-225。
- ⑭和田耕治、「まちづくりは勝ち取るもの～あきらめずに、主体的に動くことが重要～」、全国信用金庫協会『信用金庫』、2007年1月、36-43。
- ⑮鬼丸朋子、「中小企業に見るアンケート調査の分析」財団法人雇用情報センター編『成果主義時代における中小企業の賃金制度』財団法人雇用情報センター、2006年、査読無、21-57。
- ⑯菊地 進、「地域経済の活性化と地域統計の充実」、全国統計協会連合会『統計情報』2006年4～8月号、全体で20ページ。
- ⑰佐藤智秋、「景況調査における水準DIと変化方向DIのパラドックス」、愛媛大学法文学部『法文学部論集（総合政策学科編）』第20号、2006年9月、79-102。
- ⑱阿部克己、「『中小企業における労使関係の見解』の形成過程について」、中小企業家同友会全国協議会『企業環境研究年報』第11号、2006年12月、査読無、79-90。
- ⑲佐藤智秋、「景況調査における変化方向DIをめぐる混乱」、中小企業家同友会全国協議会『企業環境研究年報』第11号、2006年12月、59-67。

[学会発表] (計13件)

- ①菊地 進「地方自治体の政策形成と統計—統計セクションの位置と役割の変化—」(日本統計学会、2009年9月7日、同志社大学)
- ②田浦 元「統計および住民意識調査と地域総合計画」(日本統計学会、2009年9月7日、同志社大学)

- ③佐藤智秋「県民経済計算の現状と利活用」(日本統計学会、2009年9月7日、同志社大学)

- ④菊地 進「統計基本計画と地域統計—利活用と活性化の方向—」(経済統計学会、9月5日、北海学園大学)
- ⑤小西 純「統計GISの普及について」(日本統計学会、2008年、9月10日、慶応大学)
- ⑥菊地 進「自治体商工行政における企業動向調査の役割」(日本統計学会、2008年、9月10日、慶応大学)
- ⑦坂田幸繁「推定統計としての標本調査情報をめぐって」(経済統計学会、2008年9月6日、桃山学院大学)
- ⑧佐藤智秋「地域経済計算の現状と課題」(経済統計学会、2008年9月6日、桃山学院大学)
- ⑨御園謙吉「自治体商工政策における企業関連統計利活用の実態—近畿の事例—」(経済統計学会、2008年9月6日、桃山学院大学)
- ⑩岩崎俊夫「地方自治体総合計画と行政評価・統計活動」(経済統計学会、2008年9月6日、桃山学院大学)
- ⑪菊地 進「地域経済活性化と統計の役割に関する研究」(経済統計学会、2007年9月15日、専修大学)
- ⑫佐藤智秋「景況調査における水準DIと変化方向DIのパラドックス」(日本統計学会、2006年9月7日、東北大学)
- ⑬菊地 進「『中小企業景況調査』25年を超えて」(日本統計学会、2006年9月7日、東北大学)

[図書] (計5件)

- ①和田耕治、「国の地域中小企業政策と地方自治体」、吉田敬一・井内尚樹編著『地域振興と中小企業』第1章、2010年2月、29-57。
- ②菊地進・岩崎俊夫編著『経済系のための情報活用』、実教出版、2009年10月、157ページ。
- ③菊地 進「地方自治体の政策形成と統計」、『格差社会の統計分析』(現代社会と統計2)、北海道大学出版、2009年6月、243-268。
- ④菊地進「社会の情報基盤としての統計、その実質化」、大塚・菊地編『経済学におけ

る数量分析』産業統計研究社、第1章、2008年3月、1-20。

- ④阿部克己編著『中小企業の経営力とは何だ』、中部経済新聞社、2007年5月、全240ページ。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菊地 進 (KIKUCHI SUSUMU)
立教大学・経済学部・教授
研究者番号：70175157

(2) 研究分担者

廣江 彰 (HIROE AKIRA)
立教大学・経済学部・教授
研究者番号：80181197

岩崎俊夫 (IWASAKI TOSHIO)
立教大学・経済学部・教授
研究者番号：501252383

坂田幸繁 (SAKATA YUKISHIGE)
中央大学・経済学部・教授
研究者番号：00153891

御園謙吉 (MISONO KENKICHI)
阪南大学・経営情報学部・教授
研究者番号：90310581

阿部克己 (ABE KATSUMI)
愛知東邦大学・経営学部・准教授
研究者番号：70340396

和田耕治 (WADA KOUJI)
嘉悦大学・経営経済学部・教授
研究者番号：00350702

佐藤智秋 (SATOU TOMOAKI)
愛媛大学・法文学部・准教授
研究者番号：10294779

田浦 元 (TAURA GEN)
拓殖大学・政経学部・准教授
研究者番号：80386474

鬼丸朋子 (ONIMARU TOMOKO)
桜美林大学・経済経営学系・准教授

研究者番号：00325557

小西 純 (KONISHI JUN)
(財)統計情報研究開発センター・研究員
研究者番号：70443322

(3) 連携研究者

なし